

1. 平成27年1月～3月期の景気動向

今期のDI平均値は△29.0ポイントで、前期(10～12月期)の△40.6ポイントから、11.6ポイント回復したが、依然、全業種とも需要の停滞を当面の問題点に挙げており、景気のリバウンドは見られない。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△75 (△62) 	△75 (△46) 	△22 (△36) 	△32 (△37) 	△50 (△22) 	△50 (△56) 	△60 (△50) 	△45 (△44) 	△31 (△30) 	△32 (△20)
採算		△67 (△54) 	△83 (△46) 	△29 (△38) 	△36 (△38) 	△29 (△22) 	△29 (△25) 	△44 (△49) 	△42 (△38) 	△37 (△42) 	△42 (△32)
資金繰り		△33 (△31) 	△50 (△38) 	△18 (△27) 	△20 (△25) 	△13 (△11) 	0 (△22) 	△40 (△48) 	△40 (△38) 	△28 (△25) 	△33 (△30)
業況		△67 (△62) 	△91 (△50) 	△15 (△36) 	△34 (△37) 	△12 (0) 	△13 (△22) 	△38 (△60) 	△44 (△32) 	△42 (△45) 	△37 (△37)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		原材料価格の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
	3位	請負単価の低下		製品(加工)単価の低下		店舗・倉庫の狭隘・老朽化		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
業種別 コメント		冬場の需要停滞による影響から、今期状況は悪化している。また、4月からの新年度の公共事業の見通しも立っておらず、来期も大幅な悪化が予想されている。消費税増税の影響から、請負単価の低下が問題点として挙げられているため、厳しい業況が続く見込みである。		今期状況、来期見通しとも、回復傾向にあるが、原材料価格の上昇と製品(加工)単価の低下は依然続いており、各企業の利益率を圧迫している。今後の需要も停滞気味であり、厳しい状況が続くと予想される。		全項目ともマイナスとなっているが、特に売上高、業況が大きくマイナスとなっている。価格競争の激化により販売価格が据え置きとなっているところが多く、仕入単価の上昇分を販売価格に上乗せできない状況である。価格競争に巻き込まれないためにも取扱商品、サービス面での差別化が必要である。		売上高はマイナスとなっているが、その他の項目では回復が見られる。地元購買力の他地域への流出が依然として大きな課題である。今後も消費者のニーズに応えた品揃え、サービスの提供を行っていくことが大事である。		今期は歓送迎会等の需要が見込めたが、今期業況、見通しとも横ばいとなっている。需要の停滞もさることながら、消費税増税後は利用料金も低下傾向にあり、集客と、サービス内容の工夫が必要である。	



※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※()は前回調査時のD・I値